

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

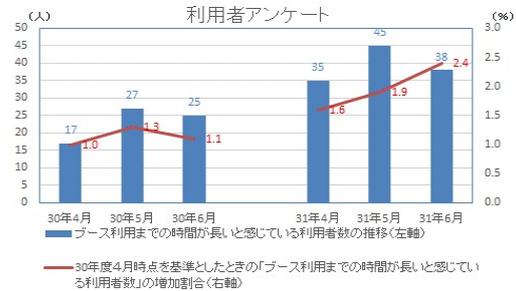
1 東京開業ワンストップセンター（戦略政策情報推進本部）

事業の概要

- 国家戦略特区制度を活用し、外国企業等の日本法人設立を支援するため、「東京開業ワンストップセンター」を設立した。
- 同センターは、東京圏国家戦略特区区域会議の下に、法人設立時に必要な各種申請のための窓口を集約しており、窓口では法人設立時に留まらない多様な事業計画に係る相談対応が求められ、中小企業診断士等の相談員が日々相談対応を行っている。

【問題点・課題】

- 現在、利用者は紙の「要件承り票」に相談事項を記載した上で受付を行い、受付事務員が当該資料をコピーし、各相談員が相談時に用いる資料としている。
- 近年、利用申請件数も年々増加しており、相談受付に要する処理時間が確保しにくくなっていることから、利用者の待ち時間が増加しており、利用者アンケートでも「ブース利用までの時間が長いと感じている」利用者の割合が増加するなど、来訪者の円滑なセンター利用が妨げられている。
- また、利用者の増加に伴い、センターにおける事務量も増加しており、「要件承り票」の日報への入力業務を含む利用者集計作業についても負担になっている。



見積概要 (局評価)

【今後の対応】

- 今後もワンストップセンター利用者の増加が見込まれることを踏まえ、利用者受付の電子化を行い、利用者サービスの向上を図ることで、更なる外国人を含めた開業の促進につなげていく。

【分析・検証】

- 利用者数の増加に対応する経費を比較

- (A) 利用者受付に電子化を導入した場合

初年度に開発費及びランニングコストを計上し、令和3年度以降はランニングコストのみ計上。

- (B) 作業員を増加させて対応した場合

初年度に作業員を1名増加させ、令和3年度以降は利用者の増加に対して、毎年作業時間を増加し対応。

◎利用者受付管理業務に係る費用比較（A：電子化あり、B：電子化なし・人件費増加対応）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A：利用者受付管理等に係る費用（電子化あり）	5,000	2,000	2,000	2,000
B：利用者受付管理等に係る費用（電子化なし、利用者増に応じて人件費が増加させた場合）	2,196	2,928	3,660	4,392
差額（A－B）	2,804	▲ 928	▲ 1,660	▲ 2,392

⇒ (A)、(B)を比較すると、所要経費は4年間累計実績では(A)が有利となり、導入後約3年で開発費を回収可能と考えられる。よって、(A)の費用対効果は高い。

拡大・充実

見直し・再構築

移管・終了

その他

2年度見積額

84,511千円

元年度予算額

78,847千円

30年度決算額

75,897千円

財務局評価

- 事業の確実な推進に向けて、利用者受付の電子化を行い、サービスの向上を図る必要性は認められる。
- また、電子化をする場合としない場合の経費比較においても、電子化することによる効果が認められ、費用について妥当であることから、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
2年度予算額	84,511千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

2 モバイル決済アプリを活用した電子マネー納税の導入（主税局）

事業の概要

- スマートフォンカメラで納付書のバーコード等を読み取った後、アプリ内の電子マネーで納税を可能とするサービスを導入する。
- 従来より提供しているクレジットカードなどに加え、キャッシュレスの新たな収納チャネルを追加することにより、納税者サービスの向上を図る。

見積概要
(局評価)

【問題点・課題】

- キャッシュレス決済の関心が高まっているなか、キャッシュレス納税の環境整備を推進することにより納税者利便性の更なる向上を図る必要がある。
- 現在、キャッシュレス納税として導入しているクレジットカード納付は、納付の都度専用サイトにアクセスし、納付のために必要な番号やクレジットカード情報を入力しなければならない。
- そのため、より簡易な方法でキャッシュレス納税できるチャネルを検討する必要がある。

【今後の対応】

- 納付書のバーコードをスマートフォンカメラで読み取り、電子マネーで決済できる利便性の高い納税方法を新たに導入する。
- 導入に合わせて、インターネット広告や動画広告をはじめとした広報活動を行う。

【分析・検証】

- 金融機関やコンビニエンスストア等の窓口開設時間に縛られることなく、自宅でいつでも納付手続きが可能となる。
- 納付書のバーコード等を読み取ることで自動的に納付情報が表示されるため、納付番号等の入力の手間が省略できる。
- 以上により、納付にかかる時間を軽減することができ、納税者利便性の向上につながる。

< 都民便益試算 >

納税手続所要時間（現行）※1	納税手続所要時間（導入後）	削減手続時間	納付見込件数（年間）※2	削減時間計	時間コスト（1時間当たり）※3	便益試算（年間）
a	b	c=a-b	d	e=c×d/60	f	g=e×f
20分	2分	18分	90,000件	27,000時間	2,349円	63,423千円

※1 移動時間及び待ち時間を含む
 ※2 他自治体実績による試算
 ※3 東京都総務局統計に基づき試算

< 電子マネー納税導入に伴う経費 >

年間コスト	15,172千円
-------	----------

※5年間で費用を平準化した場合を想定

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
2年度見積額	11,032千円	元年度予算額	-千円
		30年度決算額	-千円

財務局評価

- 都民の生活スタイルが多様化する中、時間や場所にとらわれず納税ができるようになることは、納税者サービスの向上に資するものである。
- 近年普及しつつある電子マネー決済機能を活用することにより、これまでの納付方法に比べ、より短時間で納税を行うことが可能となる。
- 以上を踏まえ、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
2年度予算額	11,032千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

3 大田都税事務所（主税局）																																				
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積																													
		現在地	大田区西蒲田七丁目11番1号		地上5階地下1階	5,123㎡	1,416㎡																													
		予定地	同上		地上8階地下1階	7,620㎡	同上																													
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 大田都税事務所は、築49年が経過し、施設全般にわたって老朽化が著しい。用地確保が困難な地域であるが、仮設庁舎建設用地として大田区民センター敷地の貸付けを受け、大田都税事務所仮設庁舎を建設することにより現地改築を行う計画を進めている（令和7年開設予定）。 ※入居予定官署：（都）大田都税事務所、（区）蒲田西特別出張所・地域包括支援センター等 近隣の区施設を集約することにより余剰容積率を有効活用する計画としており、加えて大田区が策定している大田区公共施設等総合管理計画との両立を図っている。 <p><他官公庁施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本件</th> <th>A公共施設</th> <th>B地方合同庁舎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業開始年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>竣工（予定）年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>7,620㎡</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約4,400㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約50億円</td> <td>約35億円</td> <td>約30億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>656千円/㎡</td> <td>959千円/㎡</td> <td>686千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>主な入居施設</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 税務庁舎 区市町村出張所 高齢者支援施設 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 区市町村出張所 区市町村民館 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 税務事務所 清掃事務所 </td> </tr> </tbody> </table>								本件	A公共施設	B地方合同庁舎	事業開始年度	平成30年度	平成27年度	平成30年度	竣工（予定）年度	令和6年度	令和2年度	令和5年度	規模	7,620㎡	約3,700㎡	約4,400㎡	事業費	約50億円	約35億円	約30億円	単価	656千円/㎡	959千円/㎡	686千円/㎡	主な入居施設	<ul style="list-style-type: none"> 税務庁舎 区市町村出張所 高齢者支援施設 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村出張所 区市町村民館 	<ul style="list-style-type: none"> 税務事務所 清掃事務所
			本件	A公共施設	B地方合同庁舎																															
		事業開始年度	平成30年度	平成27年度	平成30年度																															
		竣工（予定）年度	令和6年度	令和2年度	令和5年度																															
		規模	7,620㎡	約3,700㎡	約4,400㎡																															
	事業費	約50億円	約35億円	約30億円																																
	単価	656千円/㎡	959千円/㎡	686千円/㎡																																
主な入居施設	<ul style="list-style-type: none"> 税務庁舎 区市町村出張所 高齢者支援施設 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村出張所 区市町村民館 	<ul style="list-style-type: none"> 税務事務所 清掃事務所 																																	
～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																													
基本設計	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事	工事	工事																														
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計での調査結果をもとに、当初からの工法変更等を反映させた見積りとしている。 令和2年度は、全事業費50億円のうち、実施設計費用（32,900千円）を計上している。 																																			
	全体事業費	50億円	2年度見積額	32,900千円	元年度予算額	38,296千円																														
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、現庁舎の敷地及び許容される容積を有効活用する観点等から、大田都税事務所単独での庁舎建築ではなく、大田区の施設と合築するものであり、都が進める施設の集約化に合致し、財産運用上の観点から妥当性がある。 なお、合築施設となるため、土地・建物の財産整理及び竣工後の建物管理等に関して、大田区との十分な調整が必要である。 																																		
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの建築コストを当施設と同じく地下階を有するA公共施設やB地方合同庁舎と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考え。 平成29年度事業着手時点と比較すると、狭小敷地であることによる杭の施工手順の変更や地下階に駐車場を設けたことによる工事計画の変更等により全体事業費が増加しているが、その要因は妥当であると考え。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>4,822</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,996</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	4,822	百万円	委託料	174	百万円	合計	4,996	百万円																			
	工事費	4,822	百万円																																	
委託料	174	百万円																																		
合計	4,996	百万円																																		
2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 大田区の施設と合築することで、財産の利活用の観点からも有効であり、他官公庁施設との比較においても、本件の単位当たり建築コストは下回っていることから局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>32,900千円</td> </tr> </table>						妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	32,900千円																								
妥当	見直し																																			
見送り	その他																																			
2年度予算額	32,900千円																																			

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

4 私立学校省エネ設備等導入事業費補助（生活文化局）

事業の概要

- 東京の低CO₂型社会への転換促進のため、省エネ設備機器等の導入によりCO₂削減に取り組む私立学校等に対し、その事業費の一部を補助する。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- 平成28年3月に東京都が策定した東京都環境基本計画において、2030年までに温室効果ガス排出量を対2000年比で30%削減（うち産業・業務部門で20%程度削減）することを掲げている。また、2050年までに都内のCO₂排出量を実質ゼロとすることを新たな目標として設定している。
- 学校は業務部門を構成する一つであるが、対2000年度比でほぼ横ばいに推移している。（都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査）

○2000年度 業務部門の最終エネルギー消費の構成比
(合計263PJ)

○2018年度 業務部門の最終エネルギー消費の構成比
(合計243PJ)

【今後の対応】

- 本補助事業は平成28年度に本格実施となって以降、申請額が年々増加している。これらの需要に対応し、私立学校の省エネ活動の促進を通して東京都が掲げる環境対策目標の実現に寄与するため、予算見積額の見直しを行う。

【分析・検証】

- 需要調査結果に基づき、事業実施による効果を試算する。

◎想定事業実施効果

年間助成件数 (件)	年間電力削減量 (KWh)	年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	年間削減電力経費 (千円)	CO ₂ 削減総量 (t-CO ₂)	削減電力経費総計 (千円)
162	10,166,460	5,026	225,042	75,390	3,375,630

※クールネット東京の助成時に提示された省エネ診断に基づく想定単価や想定効果を基に試算
 ※助成により整備した設備（空調機器を想定）の耐用年数を15年として総削減量等を試算

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
2年度見積額	743,987千円	元年度予算額	309,263千円
		30年度決算額	886,159千円

財務局評価

- 温室効果ガス排出量削減に向けた取組として、省エネ設備機器等の導入を支援する必要性が認められる。
- また、事業費と想定される削減電力経費を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額を計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
2年度予算額	743,987千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

5	障害者スポーツ観戦促進事業（オリンピック・パラリンピック準備局）																																																
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツを応援する人を増やす東京都のプロジェクト「TEAM BEYOND」により、様々な視点から障害者スポーツの魅力を発信する。 障害者スポーツの社会への認知度を飛躍的に向上させ、2020年以降も継続して社会に根付く土壌を作るため、多様なメディアを活用し、都民の障害者スポーツ観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施する。 																																																
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツの裾野を広げるためには、障害のある人はもとより、障害のない人にも関心を持ってもらうことが必要だが、「障害者スポーツへの関心度」（図1）や「障害者スポーツに関心が無い理由」（図2）のとおり、障害者スポーツの理解促進には課題がある。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害の有無に関わらず多くの方に理解と共感を深めてもらうため、本事業を通じ理解促進を図り、障害者スポーツを幅広く都民に浸透させていくことが必要である。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業は、多様なメディアの活用や各種イベントを実施することにより、効果的に障害者スポーツを普及することに寄与し、費用便益としても、各メディアの活用比べコストを大きく上回る事業効果があった。（図3～6） 令和2年度については、東京2020大会に向けてより短期間で効果的な気運醸成が必要なため、大会を取り巻く状況に応じて柔軟に対応可能なSNSやインターネットメディアなどを積極的に活用することで効果的な情報発信を実施する。併せて各種大会情報の発信や様々な競技の観戦会の実施により継続的に会場に足を運んでもらえるよう、障害者スポーツの理解促進事業に取り組んでいく。 <div style="text-align: right;"> <p><図1> 障害者スポーツへの関心度（平成29年度）</p> <p><図2> 障害者スポーツに関心が無い理由（平成29年度）</p> <p><図3> TEAM BEYONDメンバー登録者数（令和元年11月現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>「TEAM BEYONDメンバー」登録者数</td> <td>約131万人</td> </tr> </table> <p><図4> 本事業の主な実績（平成30年度）</p> <table border="1"> <tr> <td>イベント参加者累計数</td> <td>約11万5千人</td> </tr> <tr> <td>メディア掲出数（※）</td> <td>テレビCM57回 ラジオCM12回 雑誌14回</td> </tr> </table> <p>※ 本事業により広告費用等を負担したもの</p> <p><図5> 事業実施による効果（メディア露出件数及び広告換算値）（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>カテゴリー</th> <th>件数</th> <th>広告換算値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>TV露出</td> <td>16</td> <td>142,738</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>紙媒体露出</td> <td>56</td> <td>30,914</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>WEB露出</td> <td>474</td> <td>444,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>546</td> <td>617,680</td> </tr> </tbody> </table> <p><図6> これらのPRを全て広告料を支払って行った場合にかかる経費及び本事業に伴う費用便益（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費 A</th> <th>広告換算額 B</th> <th>合計 C=A+B</th> <th>費用便益 D=C/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度（決算）</td> <td>964,356</td> <td>617,680</td> <td>1,582,036</td> <td>1.64</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 経費かけて実施した事業とは別に、さらに617,680千円分の広告掲載と同等のPR効果を得ることができ、事業費の1.64倍の費用便益が発生</p> <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>463,100千円</td> <td>元年度予算額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度決算額</td> <td>964,356千円</td> </tr> </table> </div>	「TEAM BEYONDメンバー」登録者数	約131万人	イベント参加者累計数	約11万5千人	メディア掲出数（※）	テレビCM57回 ラジオCM12回 雑誌14回	No.	カテゴリー	件数	広告換算値	1	TV露出	16	142,738	2	紙媒体露出	56	30,914	3	WEB露出	474	444,028	合計		546	617,680	区分	事業費 A	広告換算額 B	合計 C=A+B	費用便益 D=C/A	平成30年度（決算）	964,356	617,680	1,582,036	1.64	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度見積額	463,100千円	元年度予算額	1,000,000千円			30年度決算額	964,356千円
「TEAM BEYONDメンバー」登録者数	約131万人																																																
イベント参加者累計数	約11万5千人																																																
メディア掲出数（※）	テレビCM57回 ラジオCM12回 雑誌14回																																																
No.	カテゴリー	件数	広告換算値																																														
1	TV露出	16	142,738																																														
2	紙媒体露出	56	30,914																																														
3	WEB露出	474	444,028																																														
合計		546	617,680																																														
区分	事業費 A	広告換算額 B	合計 C=A+B	費用便益 D=C/A																																													
平成30年度（決算）	964,356	617,680	1,582,036	1.64																																													
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																														
2年度見積額	463,100千円	元年度予算額	1,000,000千円																																														
		30年度決算額	964,356千円																																														
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 障害者スポーツの普及啓発や理解促進に向けて事業を実施する必要性は認められる。 また本事業に要した経費に対する費用便益が1.64倍であり、効果的な普及啓発が図られていること及び、一部経費の見直しを行っていることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>463,100千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度予算額	463,100千円																																										
拡大・充実	見直し・再構築																																																
移管・終了	その他																																																
2年度予算額	463,100千円																																																

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

6 都市計画公園・緑地地理情報システムデータ作成業務委託（都市整備局）																																																				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市整備局では、東京都における都市計画情報を、「都市計画情報等インターネット提供サービス」を通じて公開している。 都市計画公園・緑地の指定状況について、都民からの問合せが多くある一方、令和元年度現在、「都市計画情報等インターネット提供サービス」での公開が実施されていない。 このため、東京都都市計画公園緑地等調査や令和元年度完了予定の都市計画基礎調査等の基礎資料を基に、「都市計画情報等インターネット提供サービス」において提供する都市計画公園・緑地の指定状況のGISデータを作成し、公開する。 																																																			
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画公園・緑地区域内では、都市計画法第53条の建築制限が生じるため、都市計画公園・緑地に近接した区域での建築行為に当たっては、区域に含まれるかを確認する必要がある。 都市計画公園・緑地の指定状況について、都市計画情報等インターネット提供サービスでの情報提供がないため、都民は確認のため都庁窓口に出向く必要がある。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「都市計画情報等インターネット提供サービス」において提供する都市計画公園・緑地の指定状況のGISデータを作成し、公開する。 <p>【分析・検証】</p> <p><導入効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 「都市計画情報等インターネット提供サービス」において、都民自ら都市計画公園・緑地の指定状況を確認することができ、都庁窓口に出向く必要がなくなる。 <p>○「都市計画情報等インターネット提供サービス」公開による便益試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間相談件数 (回)</th> <th>図面交付件数 (回)</th> <th>来庁削減件数 (回) ※1</th> <th>窓口処理時間 (時間)</th> <th>窓口往復時間 (時間) ※2</th> <th>削減時間 (時間)</th> <th>削減時間合計 (時間)</th> <th>1時間あたり便益 (円) ※3</th> <th>年間便益試算 (円)</th> </tr> <tr> <th>a</th> <th>b</th> <th>c=a-b</th> <th>d</th> <th>e</th> <th>f=d+e</th> <th>g=c×f</th> <th>h</th> <th>i=g×h</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>600</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>0.5</td> <td>2.0</td> <td>2.5</td> <td>1,000</td> <td>2,349</td> <td>2,349,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 「都市計画情報等インターネット提供サービス」の公開により都庁窓口に出向く必要がなくなる件数。区域の内外が確認しづらい場合は、引き続き指定状況を示す図面を都庁窓口で交付するが、区域の内外が明確な場合は、「都市計画情報等インターネット提供サービス」で指定状況が確認できれば都庁窓口に出向く必要がなくなると考えられる。</p> <p>※2 都庁窓口までの所要時間を片道1時間で試算</p> <p>※3 1時間あたり便益：2,349円（総務局の統計に基づき試算）</p> <p>○費用対便益試算</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>開発 (1年目)</th> <th>運用 (2~6年目)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用 (都負担)</td> <td>8,129</td> <td>1,500</td> <td>9,629</td> </tr> <tr> <td>便益 (都民)</td> <td>-</td> <td>11,745</td> <td>11,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 2年目以降の費用は、運用経費としてデータ更新費用300千円/年で試算</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">2年度見積額</td> <td>8,129千円</td> <td style="background-color: #FFFF00;">元年度予算額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #FFFF00;">30年度決算額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	年間相談件数 (回)	図面交付件数 (回)	来庁削減件数 (回) ※1	窓口処理時間 (時間)	窓口往復時間 (時間) ※2	削減時間 (時間)	削減時間合計 (時間)	1時間あたり便益 (円) ※3	年間便益試算 (円)	a	b	c=a-b	d	e	f=d+e	g=c×f	h	i=g×h	600	200	400	0.5	2.0	2.5	1,000	2,349	2,349,000	区 分	開発 (1年目)	運用 (2~6年目)	合 計	費用 (都負担)	8,129	1,500	9,629	便益 (都民)	-	11,745	11,745	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度見積額	8,129千円	元年度予算額	-千円			30年度決算額	-千円
年間相談件数 (回)	図面交付件数 (回)	来庁削減件数 (回) ※1	窓口処理時間 (時間)	窓口往復時間 (時間) ※2	削減時間 (時間)	削減時間合計 (時間)	1時間あたり便益 (円) ※3	年間便益試算 (円)																																												
a	b	c=a-b	d	e	f=d+e	g=c×f	h	i=g×h																																												
600	200	400	0.5	2.0	2.5	1,000	2,349	2,349,000																																												
区 分	開発 (1年目)	運用 (2~6年目)	合 計																																																	
費用 (都負担)	8,129	1,500	9,629																																																	
便益 (都民)	-	11,745	11,745																																																	
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																																	
2年度見積額	8,129千円	元年度予算額	-千円																																																	
		30年度決算額	-千円																																																	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画公園・緑地の指定状況のGISデータの作成・提供により、行政情報化の推進が図られるだけでなく、都民の来庁に係る所要時間削減に伴う便益も期待できる。 データ提供に伴う都民便益がシステムの運用期間も含めたトータルコストを上回っていることから、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px;">拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #FFFF00;">2年度予算額</td> <td>8,129千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度予算額	8,129千円																																													
拡大・充実	見直し・再構築																																																			
移管・終了	その他																																																			
2年度予算額	8,129千円																																																			

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

7 都内産ソーラー電力活用プロジェクト「自家消費プラン」（環境局）

事業の概要

- 家庭における太陽光発電電力の自家消費を増やすため、蓄電池システムを導入する際の機器導入費用を補助する。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- 国のFIT制度（固定価格買取制度）による家庭の太陽光電力買取が順次終了していく家庭が大量に発生していく中で（右図）、今後、当該設備の継続利用を促す取組を行う必要がある。
- FIT制度の適用を受けている太陽光発電設備は貴重な都内産電力であり、これを都内で有効活用し、東京の脱炭素化につなげていくことが重要となる。

【今後の対応】

- 家庭における蓄電池の導入を促し、FIT制度に頼らずに自家消費（脱FIT）を拡大していく取組を行う。
- 具体的には蓄電池の価格が高いため、補助により導入の後押しを行う。

【分析・検証】

- これまでの補助実績を踏まえ、年間7,320件の蓄電池を補助することで、家庭における太陽光発電電力の自家消費促進を図る。

◎事業効果試算

(1) 都内CO₂削減効果等



区分	単年度（令和2年度）	事業期間計（4箇年）
蓄電池補助台数	7,320台	29,280台
光熱費削減効果	3.43億円/年	13.72億円/年
都内CO ₂ 削減効果※1	0.6万t/年	2.4万t/年

累計効果 ※2 205.8億円 36.0万t

※1 都内家庭において、太陽光発電による電気が系統に流れずに自家消費されるによるCO₂削減効果
 ※2 一般的な蓄電池の保証期間（15年）で試算

(2) 災害時のレジリエンス強化効果

- 蓄電池普及促進は災害時の分散型電源としてのレジリエンス強化に資するものである。
- 近年では毎年のように発生する台風による被害が各地で大きな影響を及ぼしている。
- 本事業期間内に補助する29,280件は配備される家庭だけでなく、共助による近隣住民のライフライン拠点としての効果も期待される。

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
2年度見積額	4,541,603千円	元年度予算額	-千円
		30年度決算額	-千円

財務局評価

- 国のFIT制度が順次終了していく状況を踏まえ、FIT制度に頼ることなく家庭における電力の自家消費を拡大していくための取組を進める必要がある。
- 太陽光発電設備による電力の自家消費を可能とする蓄電池の導入を促進することで、CO₂削減に資するとともに、災害時の分散型電源としてのレジリエンス強化にも資することが期待できることから、一定の事業効果が認められる。
- 事業の進捗により、今後の蓄電池の価格低減が図られるよう、事業期間を3年に短縮し、補助累計台数を精査した上で、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
2年度予算額	4,541,603千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

8	後発医薬品使用促進事業（福祉保健局）																																										
事業の概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月までに後発医薬品の使用割合を80%以上とする国の目標を達成するため、関係機関と連携して後発医薬品の安心使用促進を図る。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に「後発医薬品安心使用促進協議会」を設置するとともに、実態調査や医療機関・薬局向けの手引きを作成・配布し、後発医薬品への理解促進を図っている。 令和2年度は、使用促進に関して地域ごとの阻害要因を分析するため「地域別ジェネリックカルテ」を作成し、課題解決に向けた検討を行う。また、医療機関向けの講演会に加え、後期高齢者を対象とした普及啓発リーフレットを配布し、理解促進と使用促進を図る。 																																										
見積概要（局評価）	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品の安心使用促進に向けては、医療関係者・保険者・メーカー・消費者等各関係者が、都内の普及状況を確認し、課題について共有するとともに、今後の効果的な取組について共通理解を図ることが必要であることから、令和元年度に「後発医薬品安心使用促進協議会」を設置し、現状把握と今後の取組について協議を開始している。 しかしながら、後発医薬品の使用阻害要因については地域ごとに分析が行われておらず、特に医療機関・薬局、患者それぞれの視点からの分析が行われていない。また、使用割合の低い後期高齢者を主な対象とした啓発資材が存在せず、効果的な普及啓発の取組が必要である。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国健康保険協会では、レセプトデータをもとに、地域の後発医薬品の使用割合を決定する要因について定量的な分析を実施し、各地域で対応すべき課題やその対応の優先順位を明確化することを目的として、「地域別ジェネリックカルテ」を作成している。 そこで、令和2年度においては、区市町村国民健康保険及び後期高齢者医療広域連合のレセプトデータを分析して「地域別ジェネリックカルテ」を作成した上で、全国健康保険協会のものと比較し、区市町村別の阻害要因（医療機関側（院内処方、院外処方）、薬局側、患者側）を把握する。また、区市町村国民健康保険及び後期高齢者医療広域連合に提供することで、各保険者が地域の関係機関と連携した取組を推進する。 後期高齢者の一人当たり医療費は全世代の平均の約3倍であり、保険者種別の後発医薬品使用割合を見ると、後期高齢者は最も低い（後期高齢者65.5%）。また、国の調査でも、後期高齢者の後発医薬品使用経験は低い傾向にあることが判明している。後期高齢者が加入する東京都後期高齢者医療広域連合においても、後発医薬品差額通知を実施しているが、切替率は約40%に留まっている。 そこで、医療費の削減効果が最も高い後期高齢者を対象としたリーフレット（後発医薬品に切り替えた場合の削減効果のみならず、その安全性や飲みやすさ等についても掲載）を作成し、東京都後期高齢者医療広域連合が配布する後発医薬品差額通知に同封して送付する。 <p>東京都後期高齢者医療広域連合公式サイトより</p> <table border="1" data-bbox="304 1305 1126 1431"> <thead> <tr> <th></th> <th>通知人数 A</th> <th>切替率 B</th> <th>1か月当たり 医療費削減効果額 C</th> <th>切替人数 D=A×B</th> <th>一人1年当たり 医療費削減効果額 E=C/D×12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>55万人</td> <td>37.4%</td> <td>458,000千円</td> <td>206千人</td> <td>26,680円</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和2年度における医療費削減効果額（試算）</p> <table border="1" data-bbox="304 1464 1434 1594"> <thead> <tr> <th></th> <th>通知人数 a</th> <th>切替率 (29年度実績) b</th> <th>切替人数 c=a×b</th> <th>リーフレット配布 による伸び率(※) d</th> <th>リーフレット配付 効果(切替人数) e=c×d</th> <th>1年当たり医療費 削減効果額 f=e×E</th> <th>1年当たり医療費 削減効果額(都負担分) g=f/12</th> <th>リーフレット 作成・配布費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>65万人</td> <td>37.4%</td> <td>243千人</td> <td>3.4%</td> <td>8.3千人</td> <td>221,444千円</td> <td>18,454千円</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※類似の取組を既に実施している自治体の指標を参考に試算</p> <table border="1" data-bbox="284 1630 1481 1736"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>16,674千円</td> <td>元年度予算額</td> <td>9,578千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度決算額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>		通知人数 A	切替率 B	1か月当たり 医療費削減効果額 C	切替人数 D=A×B	一人1年当たり 医療費削減効果額 E=C/D×12	29年度	55万人	37.4%	458,000千円	206千人	26,680円		通知人数 a	切替率 (29年度実績) b	切替人数 c=a×b	リーフレット配布 による伸び率(※) d	リーフレット配付 効果(切替人数) e=c×d	1年当たり医療費 削減効果額 f=e×E	1年当たり医療費 削減効果額(都負担分) g=f/12	リーフレット 作成・配布費用	2年度	65万人	37.4%	243千人	3.4%	8.3千人	221,444千円	18,454千円	7,810千円	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度見積額	16,674千円	元年度予算額	9,578千円			30年度決算額	-千円
	通知人数 A	切替率 B	1か月当たり 医療費削減効果額 C	切替人数 D=A×B	一人1年当たり 医療費削減効果額 E=C/D×12																																						
29年度	55万人	37.4%	458,000千円	206千人	26,680円																																						
	通知人数 a	切替率 (29年度実績) b	切替人数 c=a×b	リーフレット配布 による伸び率(※) d	リーフレット配付 効果(切替人数) e=c×d	1年当たり医療費 削減効果額 f=e×E	1年当たり医療費 削減効果額(都負担分) g=f/12	リーフレット 作成・配布費用																																			
2年度	65万人	37.4%	243千人	3.4%	8.3千人	221,444千円	18,454千円	7,810千円																																			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																								
2年度見積額	16,674千円	元年度予算額	9,578千円																																								
		30年度決算額	-千円																																								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 国が掲げる後発医薬品の使用割合の目標を達成するために、後発医薬品に関する普及啓発を図っていく必要性は認められる。 リーフレットの作成・配布コストと配布による医療費削減効果を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1" data-bbox="1102 1951 1481 2107"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>16,674千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度予算額	16,674千円																																				
拡大・充実	見直し・再構築																																										
移管・終了	その他																																										
2年度予算額	16,674千円																																										

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（PPP（官民連携）手法の検討））

9 広尾病院の整備（病院経営本部）																			
現況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>所在</th> <th>施設規模</th> <th>建物面積</th> <th>病床数・定員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広尾病院</td> <td>渋谷区恵比寿二丁目34番10号</td> <td>地下2階、地上8階、塔屋2階</td> <td>40,624.63㎡</td> <td>426床</td> </tr> <tr> <td>広尾看護専門学校</td> <td>渋谷区恵比寿二丁目34番10号</td> <td>地上4階</td> <td>6,002.48㎡</td> <td>240名</td> </tr> </tbody> </table>	名称	所在	施設規模	建物面積	病床数・定員数	広尾病院	渋谷区恵比寿二丁目34番10号	地下2階、地上8階、塔屋2階	40,624.63㎡	426床	広尾看護専門学校	渋谷区恵比寿二丁目34番10号	地上4階	6,002.48㎡	240名			
	名称	所在	施設規模	建物面積	病床数・定員数														
広尾病院	渋谷区恵比寿二丁目34番10号	地下2階、地上8階、塔屋2階	40,624.63㎡	426床															
広尾看護専門学校	渋谷区恵比寿二丁目34番10号	地上4階	6,002.48㎡	240名															
概要	<p>・ 広尾病院は、災害・島しょ・救急医療の拠点として、東京の医療提供体制において重要な役割を果たしており、今後も平時・災害時とも都民等に安全・安心で質の高い医療を提供し続けるため、時代の要請に応じた新病院の整備を行うこととし、広尾看護専門学校も含め、敷地内の施設・設備を一体的に整備しながら、次の機能を確保・強化する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な整備内容</th> <th>区分</th> <th>主な整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害医療</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 病院本棟及び機械棟に免震構造を採用 非常用発電設備などを機械棟の地上階に設置し、3日以上の燃料を確保 ガスコージェネレーションシステムを整備 3日以上の上給水を確保できる貯水槽及び非常用排水貯留槽を整備 災害用井戸設備を整備 災害時における患者の多数発生時に対応可能なスペースの確保（平時の2倍の800床程度に増床、5倍程度の外果患者に対応） 専用貯水槽付除染シャワー設備を整備 屋上ヘリポートを整備 院内災害対策本部、区西南部医療対策拠点、震災対策支援室、応援医療チームの研修場所などの機能を集約 情報収集用通信・映像設備の整備 医療ガス設備を整備（災害時増床エリア） 各病棟へ災害対応室を整備（患者収容及び備蓄） 広尾看護専門学校との連絡通路を3階に整備（災害時には、広尾看護専門学校の3階に整備する機械庫など、広尾病院で受け入れきれない入院患者等の一部を受け入れ） </td> <td>救急医療</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ウォークインの救急患者入口、感染症疑い患者入口、救急車出入口を別々に設置 救急部門専用の一般撮影装置、CT装置、X線TV装置、血管造影装置を配置 救急ユニットを整備 屋上ヘリポート等と直通可能な救急用エレベーターを整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 随時管理可能な前室付きの診察室を整備 </td> </tr> <tr> <td>島しょ医療</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備 ICTを活用したWeb会議の実施環境を整備 画像伝送室を整備 心臓カテーテル室を3室整備 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 「患者家族宿泊施設」を敷地内に設置 </td> <td>地域貢献 日産診療</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備（再掲） 画像伝送装置等の地域の医療機関等との共同利用を促進 ICTを活用した地域医療連携との診療情報の共有化を検討 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備（再掲） 急性期リハビリテーションが可能なベッドサイドスペースを確保 感染症緊急対応病床を整備 病児・病後児保育室を整備 院内保育室の地域開放を検討 </td> </tr> <tr> <td>救急・研究 働きやすさ</td> <td></td> <td>救急環境 患者サービス 外国人対応</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 病室は個室（1床室）及び4床室を基本とし、それぞれにトイレを整備 病室・カフェ・レストランなどの利便施設を外果エリアへ整備 ユニバーサルデザインや外国語での案内や誘導サイン、礼拝室などの施設を整備 外国人患者受け入れ医療機関認証制度（JMI P）の認証を取得 患者・地域支援部門を強化 ホスピタルアートの導入を検討 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な整備内容	区分	主な整備内容	災害医療	<ul style="list-style-type: none"> 病院本棟及び機械棟に免震構造を採用 非常用発電設備などを機械棟の地上階に設置し、3日以上の燃料を確保 ガスコージェネレーションシステムを整備 3日以上の上給水を確保できる貯水槽及び非常用排水貯留槽を整備 災害用井戸設備を整備 災害時における患者の多数発生時に対応可能なスペースの確保（平時の2倍の800床程度に増床、5倍程度の外果患者に対応） 専用貯水槽付除染シャワー設備を整備 屋上ヘリポートを整備 院内災害対策本部、区西南部医療対策拠点、震災対策支援室、応援医療チームの研修場所などの機能を集約 情報収集用通信・映像設備の整備 医療ガス設備を整備（災害時増床エリア） 各病棟へ災害対応室を整備（患者収容及び備蓄） 広尾看護専門学校との連絡通路を3階に整備（災害時には、広尾看護専門学校の3階に整備する機械庫など、広尾病院で受け入れきれない入院患者等の一部を受け入れ） 	救急医療	<ul style="list-style-type: none"> ウォークインの救急患者入口、感染症疑い患者入口、救急車出入口を別々に設置 救急部門専用の一般撮影装置、CT装置、X線TV装置、血管造影装置を配置 救急ユニットを整備 屋上ヘリポート等と直通可能な救急用エレベーターを整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 随時管理可能な前室付きの診察室を整備 	島しょ医療	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備 ICTを活用したWeb会議の実施環境を整備 画像伝送室を整備 心臓カテーテル室を3室整備 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 「患者家族宿泊施設」を敷地内に設置 	地域貢献 日産診療	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備（再掲） 画像伝送装置等の地域の医療機関等との共同利用を促進 ICTを活用した地域医療連携との診療情報の共有化を検討 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備（再掲） 急性期リハビリテーションが可能なベッドサイドスペースを確保 感染症緊急対応病床を整備 病児・病後児保育室を整備 院内保育室の地域開放を検討 	救急・研究 働きやすさ		救急環境 患者サービス 外国人対応	<ul style="list-style-type: none"> 病室は個室（1床室）及び4床室を基本とし、それぞれにトイレを整備 病室・カフェ・レストランなどの利便施設を外果エリアへ整備 ユニバーサルデザインや外国語での案内や誘導サイン、礼拝室などの施設を整備 外国人患者受け入れ医療機関認証制度（JMI P）の認証を取得 患者・地域支援部門を強化 ホスピタルアートの導入を検討 		
区分	主な整備内容	区分	主な整備内容																
災害医療	<ul style="list-style-type: none"> 病院本棟及び機械棟に免震構造を採用 非常用発電設備などを機械棟の地上階に設置し、3日以上の燃料を確保 ガスコージェネレーションシステムを整備 3日以上の上給水を確保できる貯水槽及び非常用排水貯留槽を整備 災害用井戸設備を整備 災害時における患者の多数発生時に対応可能なスペースの確保（平時の2倍の800床程度に増床、5倍程度の外果患者に対応） 専用貯水槽付除染シャワー設備を整備 屋上ヘリポートを整備 院内災害対策本部、区西南部医療対策拠点、震災対策支援室、応援医療チームの研修場所などの機能を集約 情報収集用通信・映像設備の整備 医療ガス設備を整備（災害時増床エリア） 各病棟へ災害対応室を整備（患者収容及び備蓄） 広尾看護専門学校との連絡通路を3階に整備（災害時には、広尾看護専門学校の3階に整備する機械庫など、広尾病院で受け入れきれない入院患者等の一部を受け入れ） 	救急医療	<ul style="list-style-type: none"> ウォークインの救急患者入口、感染症疑い患者入口、救急車出入口を別々に設置 救急部門専用の一般撮影装置、CT装置、X線TV装置、血管造影装置を配置 救急ユニットを整備 屋上ヘリポート等と直通可能な救急用エレベーターを整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 随時管理可能な前室付きの診察室を整備 																
島しょ医療	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備 ICTを活用したWeb会議の実施環境を整備 画像伝送室を整備 心臓カテーテル室を3室整備 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備 屋上ヘリポートを整備（再掲） 「患者家族宿泊施設」を敷地内に設置 	地域貢献 日産診療	<ul style="list-style-type: none"> 「地域貢献病床」30床程度を整備（再掲） 画像伝送装置等の地域の医療機関等との共同利用を促進 ICTを活用した地域医療連携との診療情報の共有化を検討 ハイブリッド手術室や放射線治療装置（リニアック）を整備（再掲） 急性期リハビリテーションが可能なベッドサイドスペースを確保 感染症緊急対応病床を整備 病児・病後児保育室を整備 院内保育室の地域開放を検討 																
救急・研究 働きやすさ		救急環境 患者サービス 外国人対応	<ul style="list-style-type: none"> 病室は個室（1床室）及び4床室を基本とし、それぞれにトイレを整備 病室・カフェ・レストランなどの利便施設を外果エリアへ整備 ユニバーサルデザインや外国語での案内や誘導サイン、礼拝室などの施設を整備 外国人患者受け入れ医療機関認証制度（JMI P）の認証を取得 患者・地域支援部門を強化 ホスピタルアートの導入を検討 																
整備計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">基本計画</td> <td colspan="3">与条件整理等</td> <td colspan="2">設計</td> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度～	基本計画		与条件整理等			設計		工事		
30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度～												
基本計画		与条件整理等			設計		工事												
官民連携手法の検討	<p>・ 令和元年度に「広尾病院及び広尾看護専門学校整備に係るPFI等導入可能性調査業務委託」を実施し、報告書の想定試算において約5.7%のVFMが確認された。</p> <p>・ 令和元年10月30日に公表した「広尾病院整備基本計画」において、設計施工分離方式（従来方式）とPFI方式を検討し、それぞれのメリットと本整備の特徴を踏まえると、現時点では、PFI方式がより適していると考えられる整備手法としている。</p>																		
2年度見積	<p>・ 令和2年度は、アドバイザー業務委託に係る費用等を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>PFI事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>(検討中) 億円</td> <td>2年度見積額</td> <td></td> <td>100,187千円</td> <td>元年度予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	PFI事業	全体事業費	(検討中) 億円	2年度見積額		100,187千円	元年度予算額						47,820千円
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	PFI事業														
全体事業費	(検討中) 億円	2年度見積額		100,187千円	元年度予算額														
					47,820千円														
総務局評価 (行政改革関係)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">局計画に対する評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	局計画に対する評価		妥当	見直し	見送り	その他												
局計画に対する評価																			
妥当	見直し																		
見送り	その他																		
財務局評価	<p>土地・床関係</p> <p>・ 本計画は災害拠点病院として交通の要所に立地する既存敷地内において病院機能を維持しながら現地建替えを行うものであり、土地の有効活用の観点から財産運用上妥当性がある。</p> <p>・ なお、改築期間中に不足が見込まれる駐車場の確保に努める必要がある。</p>																		
	<p>建築技術関係</p> <p>・ 整備計画は、災害時の施設のあり方など基本計画に基づき、広尾病院と広尾看護専門学校の運営や動線に配慮した計画とする必要がある。また、3期にわたる居ながら工事の計画は利用者の安全等に配慮した計画とする必要がある。</p> <p>・ PFI方式の活用では、設計・施工・維持管理の一括発注により、3期にわたる工事を同一事業者が実施することで、工事全体の工期短縮や工事コスト削減の効果が期待できる。</p> <p>・ 一方、3期にわたる長期工事契約は、初期契約時に先々の物価変動や社会状況の変化等、工事計画の変更要素を全て見込まなければならないリスクもあることから、十分な検討が必要である。</p>																		
2年度予算	<p>・ 現施設の経年劣化による改築は妥当である。</p> <p>・ また、PFI方式を活用することで、経費縮減や効果的・効率的な施設整備、都民サービス等の向上が期待できることから、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>妥当</th> <th>見直し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>100,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	100,187千円												
妥当	見直し																		
見送り	その他																		
2年度予算額	100,187千円																		

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

10	シカ害防止対策事業（産業労働局）																																																																										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地区では、増えすぎたシカの影響により、貴重な自然植生の消滅、土壌の流出による土砂災害の発生などの被害が発生した。 こうした事態を踏まえ、平成17年度から都の重点事業として「緊急裸山対策」及び「多摩の裸山みどり復活プロジェクト」を継続実施してきた。その結果、緊急を要する裸山の復旧対策は一定の成果をあげてきたが、減少していくと予想していたシカの生息頭数は持続しており、森林等への影響が継続している。 シカの生態特性から、捕獲圧の継続は不可欠であることから、シカの捕獲補助を継続実施する。 																																																																										
見積概要（局評価）	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> シカ被害により植生が消滅し続けた結果、平成16年度に、裸山化に伴う土壌侵食、崩壊の災害が発生した。裸山化による災害を防止するためには、シカの捕獲圧の継続が不可欠である。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続した捕獲による効果発現を図るため、奥多摩町を始めとした市町村への捕獲補助について、捕獲実施できる状況に応じて拡充し実施する。 <p>【分析・検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奥多摩町において、平成16年度のシカ被害による裸山化に伴う災害復旧に、4箇所540,583千円の工事費を要した。 多摩地区のシカの生息数の推移を見ると、平成14、15年度に2,500頭を超える生息数となり、この結果シカの食害による裸山化が進み16年度の災害が発生したと推察されている。 捕獲補助を開始した平成17年度以来、シカの生息数は一時的に減少し、シカによる裸山化由来の大規模な災害は発生していないものの、近年の生息数は、平成14、15年度と同等程度の水準まで増加してきている。 シカの捕獲数を令和2年度から8年度まで600頭、維持継続することにより、多摩地区の目標数値である400頭に近づくシミュレートの実現が見込まれるため、本事業による捕獲の継続、拡充は不可欠である。 <p>①シカ被害災害地復旧工事費（金額単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奥多摩町 4箇所 14ha</td> <td>103,780</td> <td>358,486</td> <td>78,317</td> <td>540,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>②多摩地区のシカの生息数及びシミュレートによる予測値（30年度～）（単位：頭）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4～5年度</th> <th>10～11年度</th> <th>14～15年度</th> <th>～</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>386</td> <td>982</td> <td>2,560</td> <td>～</td> <td>1,968</td> <td>2,540</td> <td>2,378</td> <td>2,164</td> <td>1,907</td> <td>1,595</td> <td>1,247</td> <td>830</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ シミュレートは、2年度から8年度まで600頭捕獲した場合の予測であり、階層ベイズ法による。</p> <p>③シカの捕獲実績及び計画（元年度～）（単位：頭）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シカ害防止対策</td> <td>307</td> <td>550</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>④コスト・ベネフィット分析</p> <table border="1"> <tr> <td>災害復旧工事費</td> <td>></td> <td>令和2～8年度事業費（見込）</td> </tr> <tr> <td>540,583 千円</td> <td></td> <td>174,174 千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度見積額</td> <td>24,882 千円</td> <td>元年度予算額</td> <td>22,599 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>30年度決算額</td> <td>21,328 千円</td> </tr> </table>	箇所	17年度	18年度	19年度	計	奥多摩町 4箇所 14ha	103,780	358,486	78,317	540,583	4～5年度	10～11年度	14～15年度	～	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	386	982	2,560	～	1,968	2,540	2,378	2,164	1,907	1,595	1,247	830	351	項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	シカ害防止対策	307	550	600	600	600	600	600	600	600	災害復旧工事費	>	令和2～8年度事業費（見込）	540,583 千円		174,174 千円	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度見積額	24,882 千円	元年度予算額	22,599 千円			30年度決算額	21,328 千円
箇所	17年度	18年度	19年度	計																																																																							
奥多摩町 4箇所 14ha	103,780	358,486	78,317	540,583																																																																							
4～5年度	10～11年度	14～15年度	～	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																															
386	982	2,560	～	1,968	2,540	2,378	2,164	1,907	1,595	1,247	830	351																																																															
項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																		
シカ害防止対策	307	550	600	600	600	600	600	600	600																																																																		
災害復旧工事費	>	令和2～8年度事業費（見込）																																																																									
540,583 千円		174,174 千円																																																																									
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																																																																								
2年度見積額	24,882 千円	元年度予算額	22,599 千円																																																																								
		30年度決算額	21,328 千円																																																																								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 土壌流出による土砂災害の発生を防止するため、目標数を引き上げてシカの捕獲圧を継続していく必要性は認められる。 シカ捕獲に係るコストとシカ被害による災害復旧工事費を比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> </tr> <tr> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>24,882 千円</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	2年度予算額	24,882 千円																																																																				
拡大・充実	見直し・再構築																																																																										
移管・終了	その他																																																																										
2年度予算額	24,882 千円																																																																										

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

11 東京都立城南職業能力開発センター大田校（産業労働局）																			
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積												
		現在地	大田区本羽田三丁目4番30号		地上5階	8,406㎡	6,103㎡												
		予定地	同上		地上3階	8,406㎡	同上												
	概要	<p>・東京都立職業能力開発センターは、新たに職業に就かれる方、求職中の方、転職を希望している方を対象に、就職に向けて職業に必要な知識・技能を習得していただくための都立の職業訓練校である。本施設は城南エリアに設けられた職業訓練校である。</p> <p>・本施設は竣工から50年以上が経過し、老朽化が著しいため、改築を実施する（令和8年開設予定）。</p> <p style="text-align: center;">＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>区分</td> <td>本件</td> <td>A市公共施設</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>8,406㎡</td> <td>約9,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約49億円</td> <td>約55億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>577千円/㎡</td> <td>623千円/㎡</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">※事業費は、本体工事費のみ計上している。</p>						区分	本件	A市公共施設	規模	8,406㎡	約9,000㎡	事業費	約49億円	約55億円	単価	577千円/㎡	623千円/㎡
	区分	本件	A市公共施設																
規模	8,406㎡	約9,000㎡																	
事業費	約49億円	約55億円																	
単価	577千円/㎡	623千円/㎡																	
	～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度											
	基本計画		基本設計	基本設計 実施設計 解体工事	実施設計 解体工事	本体工事	本体工事	本体工事											
2年度見積	<p>・施設整備計画書の内容に基づき見積もった。</p> <p>・令和2年度は、全体事業費59億円のうち、前払い金として、地盤測量委託（6,500千円）及び基本設計委託（23,200千円）の計29,700千円を計上している。</p>																		
	全体事業費	59億円	2年度見積額	29,700千円	元年度予算額	-		千円											
財務局評価	土地・床関係	<p>・本計画は、経年劣化が著しい中、周辺には適当な都有地も存在しないことから、工事期間中、近隣の民間の建物を賃貸借して仮移転を行い現地改築を行うことには、財産運用上の観点から妥当性がある。</p>																	
	建築技術関係	<p>・当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築することは妥当である。</p> <p>・単位当たりの建築コストを当施設と同規模のA市公共施設と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。</p> <p>・また新設建物の配置が未確定であることから、基礎躯体解体方法等を、今後設計の中で詳細に検討を行う必要がある。</p>				<p>＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>5,466</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>344</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,810</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	5,466	百万円	委託料	344	百万円	合計	5,810	百万円		
	工事費	5,466	百万円																
委託料	344	百万円																	
合計	5,810	百万円																	
2年度予算	<p>・現施設の老朽化状況から、改築を行うことは妥当である。</p> <p>・また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。</p>																		
					<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>29,700千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	29,700千円							
妥当	見直し																		
見送り	その他																		
2年度予算額	29,700千円																		

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（PPP（官民連携）手法の検討））

12		明治公園・代々木公園整備事業（建設局）																												
整備 計画	現況	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>所在</th> <th>土地面積</th> </tr> <tr> <td>明治公園予定地</td> <td>新宿区霞ヶ丘町四丁目地内</td> <td>16,176.51㎡</td> </tr> <tr> <td>代々木公園予定地</td> <td>渋谷区神南一丁目地内</td> <td>4,182.27㎡</td> </tr> </table>			所在	土地面積	明治公園予定地	新宿区霞ヶ丘町四丁目地内	16,176.51㎡	代々木公園予定地	渋谷区神南一丁目地内	4,182.27㎡																		
		所在	土地面積																											
	明治公園予定地	新宿区霞ヶ丘町四丁目地内	16,176.51㎡																											
	代々木公園予定地	渋谷区神南一丁目地内	4,182.27㎡																											
概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立公園は、これまで行政が設置、管理運営する主体であったが、経済社会状況の変化により、公園施設の設え方、使い方に多様化、高度化、柔軟性が求められており、民間との連携・協働を一層深めていく必要がある。 国においても平成29年に都市公園法の改正が行われ、公園の多機能性を最大限に発揮するため民間との連携を加速するなどの方向性が示された。 都立明治公園は昭和39年に開園したが、本計画地については、新宿区霞ヶ丘町地区は新国立競技場の建設及び区画整理事業等により再編されることとなった。 また、都立代々木公園は昭和42年に開園したが、本計画地については、平成27年に優先整備区域に設定され、30年に取得した。 そのため、それぞれの新規開園予定のエリアを民間事業者のノウハウと資金を活用して整備・運営する。 <table border="1"> <tr> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> <tr> <td>整備計画決定 公募要領作成</td> <td>公募選定 事業者決定</td> <td>設計・工事</td> <td>開園</td> </tr> </table>						元年度	2年度	3年度	4年度	整備計画決定 公募要領作成	公募選定 事業者決定	設計・工事	開園																
元年度	2年度	3年度	4年度																											
整備計画決定 公募要領作成	公募選定 事業者決定	設計・工事	開園																											
官民連携 手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の導入により、民間ならではの新しい発想を積極的に取り入れ、時代に即した多様なニーズに対応したにぎわい施設の提供が可能になる。 本制度の活用により都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性向上を図ることが期待される。 民間のノウハウを活用した公園運営がなされ、利用者満足度の向上に寄与する。 なお、手法についてはPark-PFIを想定しているが、詳細についてはマーケットサウンディング調査の結果を踏まえ決定する。 ＜他自治体での民間活用の状況＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>年度</th> <th>手法</th> <th>民間整備内容</th> <th>収益施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A市</td> <td>B公園</td> <td>令和2年4月から供用開始予定</td> <td>Park-PFI</td> <td>園路、広場等</td> <td>カフェ、フィットネスジム等</td> </tr> <tr> <td>C市</td> <td>D公園</td> <td>令和2年5月から供用開始予定</td> <td>Park-PFI</td> <td>テラス等</td> <td>スポーツクラブ、カフェ等</td> </tr> <tr> <td>E市</td> <td>F公園</td> <td>平成30年7月から供用開始</td> <td>Park-PFI</td> <td>広場</td> <td>カフェ</td> </tr> </tbody> </table>						区分	施設名	年度	手法	民間整備内容	収益施設	A市	B公園	令和2年4月から供用開始予定	Park-PFI	園路、広場等	カフェ、フィットネスジム等	C市	D公園	令和2年5月から供用開始予定	Park-PFI	テラス等	スポーツクラブ、カフェ等	E市	F公園	平成30年7月から供用開始	Park-PFI	広場	カフェ
区分	施設名	年度	手法	民間整備内容	収益施設																									
A市	B公園	令和2年4月から供用開始予定	Park-PFI	園路、広場等	カフェ、フィットネスジム等																									
C市	D公園	令和2年5月から供用開始予定	Park-PFI	テラス等	スポーツクラブ、カフェ等																									
E市	F公園	平成30年7月から供用開始	Park-PFI	広場	カフェ																									
2年度 見積	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、全体事業費869,892千円のうち、公募手続（892千円）を計上している。 <table border="1"> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>Park-PFI</th> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>9億円</td> <td>2年度見積額</td> <td>892千円</td> <td>元年度予算額</td> <td>23,000千円</td> </tr> </table>						局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	Park-PFI	全体事業費	9億円	2年度見積額	892千円	元年度予算額	23,000千円												
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	Park-PFI																									
全体事業費	9億円	2年度見積額	892千円	元年度予算額	23,000千円																									
総務局 評価 (行政改革関係)	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備について、Park-PFI手法を導入することは、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、都の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上が図られることが期待され、有効である。 ただし、今後の維持管理運営については、公園全体の管理運営を行う指定管理者とPark-PFI事業者の業務範囲や責任の所在等の区分について、より具体的な検討が必要である。 					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">局計画に対する 評価</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </table>	局計画に対する 評価		妥当	見直し	見送り	その他																		
局計画に対する 評価																														
妥当	見直し																													
見送り	その他																													
財務局 評価	土地・ 床関係																													
	建築 技術 関係	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画は、東京都公園審議会の答申による計画テーマ、計画コンセプトに基づいた計画とする必要がある。 Park-PFIによる施設の整備においては、設置管理許可期間の最大20年化や建ぺい率の上乗せ等の都市公園法の特例措置を有効に活用することにより、公園利用者の利便性の向上が期待できる。 Park-PFIで選定された民間事業者が施設を整備し、その収益で維持管理を行うことで、公園管理者の負担軽減が期待できる。 																												
	2年度 予算	<ul style="list-style-type: none"> Park-PFI手法を活用することで、公園管理者の財政負担等の軽減や、時代に即した多様なニーズに対応したにぎわい施設の提供を期待できることから、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	<table border="1"> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>892千円</td> </tr> </table>	2年度予算額	892千円																		
妥当	見直し																													
見送り	その他																													
2年度予算額	892千円																													

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（PPP（官民連携）手法の検討））

13 葛西臨海水族園（建設局）																								
整備 計画	現況	施設名 葛西臨海水族園	所 在 江戸川区臨海町六丁目2番3号	構造等 SRC造、地上3階	延床面積 13,298㎡	整備内容 建替え																		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年度の開業から数年間は年間300万人、近年においても約150万人が来園し、27年度には累計入園者5000万人を達成するなど安定した集客を誇っている。 一方、築後30年を経過したことによる老朽化、バリアフリー基準に対応していないなど様々な問題を抱えている。 老朽化した葛西臨海水族園について、生き物への影響や長期休園を最小限に抑えるため、建替えにより整備を行う。 6つの機能※を十分に発揮するため、レクチャールームや検疫施設の拡充など22,500㎡の延床面積を確保し、維持管理コスト削減のため再生可能エネルギーや海水を再利用するための設備等を導入する。 水族館のトップランナーであり続けられるよう、これまでの取組を更に発展させるだけでなく新たな挑戦を行い、民間ノウハウの活用が可能な業務には積極的に導入し効率的・効果的な運営を行う。 <p>※6つの機能 ○調査・研究 ○収集・飼育・繁殖 ○展示・空間演出 ○レクリエーション ○学習・体験 ○環境保全への貢献</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> <td>6年度</td> <td>7年度</td> <td>8年度</td> </tr> <tr> <td>基本構想</td> <td>事業計画の策定</td> <td colspan="3">整備水準の検討 PFIのコスト削減効果検証 PFI法に基づく事業手続き</td> <td colspan="3">基本設計・実施設計・工事</td> <td>開園準備</td> </tr> </table>					平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	基本構想	事業計画の策定	整備水準の検討 PFIのコスト削減効果検証 PFI法に基づく事業手続き			基本設計・実施設計・工事			開園準備
	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度															
	基本構想	事業計画の策定	整備水準の検討 PFIのコスト削減効果検証 PFI法に基づく事業手続き			基本設計・実施設計・工事			開園準備															
	官民連携手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に「葛西臨海水族園改築基本計画策定委託（事業計画検討）」委託を実施し、PFI手法を含め導入可能性のある事業手法を検討した。 令和元年度に事業計画を策定するため、外部有識者を招いた事業計画検討会にて事業手法などを検討している。 		<p><事業方式別評価></p> <table border="1"> <tr> <td>事業手法</td> <td>設計</td> <td>施工</td> <td>維持管理</td> <td>運営</td> <td>VFM</td> </tr> <tr> <td>従来手法</td> <td>個別発注</td> <td>個別発注</td> <td colspan="2">指定管理</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>PFI-BTO</td> <td colspan="2">PFI-BTO</td> <td>指定管理</td> <td colspan="2">3.1%</td> </tr> </table> <p>※PFI-BOTでは、固定資産税相当額のコストが追加で発生するため、コストの面ではPFI-BTOの方が効果が高い。</p>				事業手法	設計	施工	維持管理	運営	VFM	従来手法	個別発注	個別発注	指定管理		—	PFI-BTO	PFI-BTO		指定管理	3.1%
事業手法	設計	施工	維持管理	運営	VFM																			
従来手法	個別発注	個別発注	指定管理		—																			
PFI-BTO	PFI-BTO		指定管理	3.1%																				
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、PFI法に基づく実施方針の公表を行うため、公募に向けた仕様書等の作成等の準備に係る費用等を計上している。 		<table border="1"> <tr> <td>局計画</td> <td>直営</td> <td>官民連携</td> <td>その他</td> <td>官民連携手法</td> <td>PFI事業</td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td colspan="2">(検討中) 億円</td> <td>2年度見積額</td> <td>91,602千円</td> <td>元年度予算額</td> <td>63,791千円</td> </tr> </table>					局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	PFI事業	全体事業費	(検討中) 億円		2年度見積額	91,602千円	元年度予算額	63,791千円				
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	PFI事業																			
全体事業費	(検討中) 億円		2年度見積額	91,602千円	元年度予算額	63,791千円																		
総務局評価 (行政改革関係)	<ul style="list-style-type: none"> 水族園の施設整備について、PFI手法を導入することは、民間の資金、経営能力等を活用した効率的かつ効果的な整備が期待され、有効であるが、施設整備後の維持管理運営については、効率的な施設運営を実現するため、PFI事業者と指定管理者の業務範囲や責任の所在等の区分について、具体的な検討を十分に行う必要がある。 なお、平成28年度包括外部監査で、動物園・水族園に係る地方独立行政法人化について検討すべきとの意見が示されており、早急にその結論を出す必要がある。 					局計画に対する評価																		
財務局 評価	土地・床関係																							
	建築技術	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画は、誰もが使いやすい、メンテナンス性能の確保、環境負荷の低減など、基本構想で求めた施設性能に留意した計画とする必要がある。 PFI方式の活用では、設計・施工・維持管理の一括発注により、工期短縮や工事コスト削減の効果が期待できる。 一方、計画期間が長期となるため、先を見通すことの困難さや、想定外の事象が発生した場合の費用負担などのリスクもあるため、十分な検討が必要である。 																						
	2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウの活用により効率的・効果的な施設運営や都民サービス等の向上が期待できるとともに、PFI-BTO方式を活用することで経費削減が図られるため、局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 			妥当	見直し																		
				見送り	その他																			
				2年度予算額	91,602千円																			

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（コスト・ベネフィット））

14 都立学校の老朽化対策（長寿命化改修）（教育庁）

事業の概要

- 都立学校の老朽化対策を加速させ、改築に至るまでの建物の長寿命化を図るため、棟ごとに改修を行う。
- このことにより、学校内で生じている棟ごとの老朽化の不均衡を一定レベルまで解消することを目指す。

見積概要（局評価）

【問題点・課題】

- 従来の都立学校の老朽化対策においては、学校内の棟ごとに老朽化の不均衡が生じており、築年数が浅い建物が多い場合に、改築・大規模改修が先送りになる等の課題があった。
- そのため、学校内の棟ごとに老朽化の不均衡が生じていた。
- 都立学校の施設については、生徒達への学習・生活環境の提供のみならず、災害時の避難施設としての機能も備えている点からも、施設機能を維持するために計画的な老朽化対策を図る必要がある。

【今後の対応】

- 棟単位の改修を行うことで、学校内で生じている棟ごとの老朽化の不均衡を一定レベルまで解消する。
- 令和2年度は都立向丘高等学校、都立桜町高等学校の体育館棟の建築・電気工事を実施する。

【分析・検証】

- 他の手法（大規模改修を活用した築65年での改築、大規模改修を実施しない築50年での改築）と比較し、体育館棟だけを本事業で長寿命化改修した場合、1年当たりの経費が最もコストメリットが見込まれる。

◎手法別経費比較

	大規模改修を活用 築65年で改築		大規模改修不実施 築50年で改築		長寿命化改修の活用・築65年で改築 (体育館改修モデル)	
	向丘	桜町	向丘	桜町	向丘	桜町
建物維持補修	557,171千円	461,531千円	469,023千円	389,896千円	721,367千円	580,815千円
改築	3,125,924千円	2,447,218千円	3,125,924千円	2,447,218千円	3,125,924千円	2,447,218千円
大規模改修	1,912,775千円	1,545,139千円	-	-	-	-
長寿命化改修(体育館)	-	-	-	-	195,554千円	214,363千円
経費計	5,595,870千円	4,453,888千円	3,594,947千円	2,837,114千円	4,042,845千円	3,242,396千円
想定使用年数	65年		50年		65年	
1年当たり経費	86,090千円	68,521千円	71,899千円	56,742千円	62,198千円	49,883千円

(注1)「建物維持補修」は、令和2年度予算参考単価(建物維持補修)を用いて、経過年数に基づき算出
 (注2)長寿命化改修は対象規模が1棟であるため、大規模改修と比べ少額(改修面積が小規模)

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
2年度見積額	735,285千円	元年度予算額	468,870千円
		30年度決算額	22,219千円

財務局評価

- 児童・生徒の安全確保のため、棟ごとの老朽化対策を加速させる必要性は認められる。
- 大規模改修に係るコストと長寿命化改修に係るコストを比較した結果、長寿命化改修が最もコストメリットがあるため、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。

拡大・充実	見直し・再構築
移管・終了	その他
2年度予算額	735,285千円

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

15 都立青島特別支援学校（教育庁）																																						
局計画	現況	区分	所在			階数	延床面積	土地面積																														
		現在地	世田谷区池尻一丁目1番4号			地上3階	7,363㎡	9,993.73㎡																														
		予定地	同上			地上4階	14,060㎡	同上																														
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立青島特別支援学校は、築52年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（令和9年開設予定）。 施設規模の算定に当たっては、特別支援学校の全体配置計画、通学区域、教育人口推計等を後年度も含め、総合的に勘案し、適切な教育環境を確保できるものとしている。 <p>＜在籍者数・学級数の推計（各年度5月時点）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>8年度</td> <td>9年度</td> <td>10年度</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>41学級</td> <td>40学級</td> <td>40学級</td> </tr> <tr> <td>在籍者数</td> <td>314人</td> <td>306人</td> <td>311人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、A特別支援学校との比較を行った。 <p>＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">区分</td> <td>本件</td> <td>A特別支援学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施設</td> <td>規模</td> <td>14,060㎡</td> <td>約14,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約71億円</td> <td>約87億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>508千円/㎡</td> <td>615千円/㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">生徒数</td> <td>314人</td> <td>約200人</td> </tr> </table> <p>※事業費は工事監理費を含む。</p>							年度	8年度	9年度	10年度	学級数	41学級	40学級	40学級	在籍者数	314人	306人	311人	区分		本件	A特別支援学校	施設	規模	14,060㎡	約14,000㎡	事業費	約71億円	約87億円	単価	508千円/㎡	615千円/㎡	生徒数		314人	約200人
		年度	8年度	9年度	10年度																																	
		学級数	41学級	40学級	40学級																																	
		在籍者数	314人	306人	311人																																	
		区分		本件	A特別支援学校																																	
	施設	規模	14,060㎡	約14,000㎡																																		
		事業費	約71億円	約87億円																																		
単価		508千円/㎡	615千円/㎡																																			
生徒数		314人	約200人																																			
～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																															
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	工事	工事	工事																															
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 令和2年度は全体事業費のうち、敷地測量費、地盤調査費、基本設計費を計上している。 																																					
	全体事業費	102億円	2年度見積額	64,614千円	元年度予算額	-千円																																
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、施設の経年劣化に対応するため、利用可能な都有地を有効活用して仮移転を行った上で現地改築するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																																				
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築することは妥当である。 単位当たりの建築コストを当施設と同規模のA特別支援学校と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。 生徒数あたりの施設規模は、教育庁の特別支援学校施設整備標準に基づき算定したものであり、またA特別支援学校と比較すると当施設は下回っており妥当であると考えられる。 				<p>＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>7,004百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,487百万円</td> </tr> </table>		工事費	7,004百万円	委託料	483百万円	合計	7,487百万円																									
	工事費	7,004百万円																																				
委託料	483百万円																																					
合計	7,487百万円																																					
2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>64,614千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	64,614千円																										
妥当	見直し																																					
見送り	その他																																					
2年度予算額	64,614千円																																					

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

16 都立東大和高等学校（教育庁）																										
局計画	現況	区分	所在			階数	延床面積	土地面積																		
		現在地	東大和市中央三丁目945番地			地上3階	10,394.64㎡	28,149.27㎡																		
		予定地	同上			地上3階	11,150.21㎡	同上																		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立東大和高等学校は、築48年が経過し、校舎全般にわたって老朽化が著しいため、現地改築を行う（令和8年開設予定）。 昭和61年築の武道場については、経年による設備機器等の劣化が進行していることから、改修を行う。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、他自治体のA高校との比較を行った。 <p style="text-align: center;">＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模</td> <td>11,150㎡</td> <td>約32,000㎡</td> </tr> <tr> <td>校舎棟規模</td> <td>8,947㎡</td> <td>約21,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約37億円</td> <td>約89億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>413千円/㎡</td> <td>424千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>840人</td> <td>約2,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は校舎棟の本体工事費のみを計上している。</p>							区分	本件	A高校	施設規模	11,150㎡	約32,000㎡	校舎棟規模	8,947㎡	約21,000㎡	事業費	約37億円	約89億円	単価	413千円/㎡	424千円/㎡	生徒数	840人	約2,000人
		区分	本件	A高校																						
		施設規模	11,150㎡	約32,000㎡																						
		校舎棟規模	8,947㎡	約21,000㎡																						
	事業費	約37億円	約89億円																							
	単価	413千円/㎡	424千円/㎡																							
	生徒数	840人	約2,000人																							
～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																			
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	実施設計 工事	工事	工事																			
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 令和2年度は全体事業費のうち、基本設計費を計上している。 																									
	全体事業費	69億円	2年度見積額	29,100千円	元年度予算額	-千円																				
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、施設の経年劣化に対応するため、敷地内に仮移転した上で現地改築を行うものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																								
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストを当施設と同種のA高校と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。 生徒数当たりの校舎棟規模は、A高校と比較するとほぼ同等であることから妥当であると考えられる。 校舎の老朽化による改築計画であるが、武道場のみは昭和61年に建てられているため改修工事とし、コストを考慮した合理的な計画となり妥当である。 				<p style="text-align: center;">＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>6,032</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>466</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,498</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			工事費	6,032	百万円	委託料	466	百万円	合計	6,498	百万円									
	工事費	6,032	百万円																							
委託料	466	百万円																								
合計	6,498	百万円																								
2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>29,100千円</td> </tr> </tbody> </table>			○妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	29,100千円													
○妥当	見直し																									
見送り	その他																									
2年度予算額	29,100千円																									

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

17 立川地区チャレンジスクール（仮称）（教育庁）																				
局計画	現況	区分	所在			階数	延床面積	土地面積												
		現在地																		
		予定地	立川市錦町六丁目3番1号			地上3階・地下2階	12,859㎡	9,160㎡												
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 立川地区チャレンジスクール（仮称）は多摩教育センター跡地に、多摩地域に初めて設置するチャレンジスクールである。 チャレンジスクールには、学習・生活習慣等に課題のある生徒、不登校経験のある生徒、全日制課程の高校を中途退学した生徒、外国人生徒など、様々な学習歴のある生徒が在籍する。 チャレンジスクールは入学希望者が多く、ニーズに答えるため、令和7年度の開校を目指し、計画を進めている。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、他自治体のA学校との比較を行った。 																		
		<他自治体における類似施設との比較>																		
		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設規模</td> <td>12,859㎡</td> <td>約10,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約74億円</td> <td>約66億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>578千円/㎡</td> <td>666千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>							区分	本件	A学校	施設規模	12,859㎡	約10,000㎡	事業費	約74億円	約66億円	単価	578千円/㎡	666千円/㎡
		区分	本件	A学校																
	施設規模	12,859㎡	約10,000㎡																	
	事業費	約74億円	約66億円																	
	単価	578千円/㎡	666千円/㎡																	
※事業費は校舎棟の本体工事費のみを計上している。																				
～30年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度												
基本設計		基本設計 実施設計	実施設計 工事	工事	工事	工事	工事	開校												
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積りを行った。 令和2年度は全体事業費のうち、実施設計費及び工事費を計上している。 																			
	全体事業費	80億円	2年度見積額	754,167千円	元年度予算額	134,480千円														
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、「都立高校改革推進計画 新実施計画（第二次）」に基づき、旧多摩社会教育会館跡地を活用して、新たに立川地区チャレンジスクール（仮称）を整備するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																		
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの建築コストを当施設と同じく地下階を有するA学校と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えられる。 平成29年度事業着手時点と比較すると、近隣に配慮するため地下の設置や仮設計画の変更、地中障害の対応等により全体事業費が増加しているが、その要因は妥当であると考えられる。 				<建築コスト（参考）>														
					<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>7,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>109</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,548</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			工事費	7,438	百万円	委託料	109	百万円	負担金	1	百万円	合計	7,548	百万円	
工事費	7,438	百万円																		
委託料	109	百万円																		
負担金	1	百万円																		
合計	7,548	百万円																		
2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 「都立高校改革推進計画・新実施計画」による学校の開設経費であり、建設の必要性が認められる。 平成29年度事業着手時点と比較すると増額となっているが、客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 						<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○ 妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>754,167千円</td> </tr> </tbody> </table>		○ 妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	754,167千円						
○ 妥当	見直し																			
見送り	その他																			
2年度予算額	754,167千円																			

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

18		練馬住宅（警視庁）																												
局計画	現況	区分	所在			階数	延床面積	土地面積																						
		現在地	練馬区練馬三丁目8番1号ほか			地上5階	8,944.30㎡	10,928.59㎡																						
		予定地	同上			地上6階	12,465.44㎡	同上																						
	概要	<p>・練馬住宅は、昭和51年6月に建築されたものであるが、必要な耐震性を有していないため、平成29年8月に撤去を完了した。引き続き都内居住の警備要員を確保し警察力を維持していくため、現地改築を行うものである（令和7年開設予定）。</p> <p>＜他自治体における類似施設との比較＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本件</th> <th colspan="2">A県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">施設</td> <td>建物種別</td> <td>有家族者待機寮</td> <td colspan="2">有家族者待機寮</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>12,465.44㎡</td> <td colspan="2">約6,400㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約38億円</td> <td colspan="2">約20億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>306千円/㎡</td> <td colspan="2">313千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は、本体工事費のみ計上している。</p>							区分		本件	A県		施設	建物種別	有家族者待機寮	有家族者待機寮		規模	12,465.44㎡	約6,400㎡		事業費	約38億円	約20億円		単価	306千円/㎡	313千円/㎡	
		区分		本件	A県																									
		施設	建物種別	有家族者待機寮	有家族者待機寮																									
			規模	12,465.44㎡	約6,400㎡																									
			事業費	約38億円	約20億円																									
	単価		306千円/㎡	313千円/㎡																										
	～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																						
		実施設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																							
2年度見積	<p>・現計画に基づき見積もった。</p> <p>・令和2年度は、全体事業費49億円のうち、設計費(75,200千円)を計上している。</p>																													
	全体事業費	49億円	2年度見積額	75,200千円	元年度予算額	-千円																								
財務局評価	土地・床関係	<p>・本計画は、耐震性に問題がある上に経年による老朽化が著しかったため既に撤去済みである旧施設に代わる施設を現地に再築するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。</p> <p>・なお、敷地東側にある敷地内通路について、関係各所と調整する必要がある。</p>																												
	建築技術関係	<p>・当施設は必要な耐震性を有していないため、改築することは妥当である。</p> <p>・単位当たりの建築コストを当施設と同種のA県と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考えます。</p>				<p>＜建築コスト（参考）＞</p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>4,586</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>347</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,933</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	4,586	百万円	委託料	347	百万円	合計	4,933	百万円													
	工事費	4,586	百万円																											
委託料	347	百万円																												
合計	4,933	百万円																												
2年度予算	<p>・耐震性を有していないことからすでに解体した本施設について、都内居住の警備要員を確保し警察力を維持する観点から、現地改築を行う局計画は妥当である。</p> <p>・他自治体との比較においても、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。</p>				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>75,200千円</td> </tr> </table>			妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	75,200千円																	
妥当	見直し																													
見送り	その他																													
2年度予算額	75,200千円																													

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

19 遠距離大量送水装備（送水車・ホース延長車）（東京消防庁）																																																																																							
局計画	<p>現況</p> <ul style="list-style-type: none"> 本車両は、消防水利の寸断、道路障害等が予想される大規模震災時等において、海、河川等の巨大水源から大量の消火水を送水車で送水し、ホース延長車でホースを延長し、消火活動に従事する。車両配置は、2台1セットで消防救助機動部隊に配置されており、合計4セット保有している。 																																																																																						
	<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 送水車が平成18年度製作、ホース延長車が20年度製作で長年の使用により老朽化していることから更新計画に基づき更新をする。 【他都市等との比較】 ○ベース車体 他都市では、トラックベースの車両にホースを格納したコンテナを積載するコンテナ型であるが、都は6輪のダンプ用シャシ（車両一体型）を採用している。このため、震災時などに瓦礫が散乱し道路環境が悪化している状況でも活動することができ、コンテナ型に比較して走行性能で優位性が高いため、引き続き同様の仕様で導入する。 ○ホース長さ 積載するホースの長さは、他都市に比べて都の車両の方が長くなっているが、木造密集地域での実際の活動等を想定し決定しており、送水地点から延焼地点まで距離がある場合でも対応することができる。 ○その他 前回導入の平成24年度と比較して、車体の安全性能・環境性能向上や、消費税率などによる要因で車両単価が上昇している。 <p style="text-align: center;">＜他自治体等における類似車両との比較＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本件</th> <th>前回導入 平成24年度</th> <th>A市 平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">送水車</td> <td>全長</td> <td>7.6m</td> <td>7.6m</td> <td>8.26m</td> </tr> <tr> <td>全幅</td> <td>2.5m</td> <td>2.49m</td> <td>2.49m</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ホース延長車</td> <td>全高</td> <td>3.4m</td> <td>3.29m</td> <td>3.43m</td> </tr> <tr> <td>乗車定員</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">車両概要</td> <td>総重量</td> <td>13.5 t</td> <td>13.375 t</td> <td>14.965 t</td> </tr> <tr> <td>流量</td> <td>3,500L/分</td> <td>3,500L/分</td> <td>3,500L/分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>圧力</td> <td>1.0MPa</td> <td>1.0MPa</td> <td>1.0MPa</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>102百万円</td> <td>88百万円</td> <td>約75百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">送水車</td> <td>全長</td> <td>7.2m</td> <td>7.19m</td> <td>8.32m</td> </tr> <tr> <td>全幅</td> <td>2.5m</td> <td>2.49m</td> <td>2.49m</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ホース延長車</td> <td>全高</td> <td>3.4m</td> <td>3.34m</td> <td>3.7m</td> </tr> <tr> <td>乗車定員</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">車両概要</td> <td>総重量</td> <td>14.9 t</td> <td>14.905 t</td> <td>15.995 t</td> </tr> <tr> <td>ホース直径</td> <td>150mm</td> <td>150mm</td> <td>150mm</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>ホース長さ</td> <td>2,100m</td> <td>2,100m</td> <td>1,800m</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>車両一体型</td> <td>車両一体型</td> <td>コンテナ型</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>単価</td> <td>107百万円</td> <td>88百万円</td> <td>約78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209百万円</td> <td>176百万円</td> <td>約153百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分		本件	前回導入 平成24年度	A市 平成24年度	送水車	全長	7.6m	7.6m	8.26m	全幅	2.5m	2.49m	2.49m	ホース延長車	全高	3.4m	3.29m	3.43m	乗車定員	3名	3名	3名	車両概要	総重量	13.5 t	13.375 t	14.965 t	流量	3,500L/分	3,500L/分	3,500L/分	合計	圧力	1.0MPa	1.0MPa	1.0MPa	単価	102百万円	88百万円	約75百万円	送水車	全長	7.2m	7.19m	8.32m	全幅	2.5m	2.49m	2.49m	ホース延長車	全高	3.4m	3.34m	3.7m	乗車定員	3名	3名	3名	車両概要	総重量	14.9 t	14.905 t	15.995 t	ホース直径	150mm	150mm	150mm	合計	ホース長さ	2,100m	2,100m	1,800m	備考	車両一体型	車両一体型	コンテナ型	合計	単価	107百万円	88百万円	約78百万円	合計	209百万円	176百万円	約153百万円
	区分		本件	前回導入 平成24年度	A市 平成24年度																																																																																		
送水車	全長	7.6m	7.6m	8.26m																																																																																			
	全幅	2.5m	2.49m	2.49m																																																																																			
ホース延長車	全高	3.4m	3.29m	3.43m																																																																																			
	乗車定員	3名	3名	3名																																																																																			
車両概要	総重量	13.5 t	13.375 t	14.965 t																																																																																			
	流量	3,500L/分	3,500L/分	3,500L/分																																																																																			
合計	圧力	1.0MPa	1.0MPa	1.0MPa																																																																																			
	単価	102百万円	88百万円	約75百万円																																																																																			
送水車	全長	7.2m	7.19m	8.32m																																																																																			
	全幅	2.5m	2.49m	2.49m																																																																																			
ホース延長車	全高	3.4m	3.34m	3.7m																																																																																			
	乗車定員	3名	3名	3名																																																																																			
車両概要	総重量	14.9 t	14.905 t	15.995 t																																																																																			
	ホース直径	150mm	150mm	150mm																																																																																			
合計	ホース長さ	2,100m	2,100m	1,800m																																																																																			
	備考	車両一体型	車両一体型	コンテナ型																																																																																			
合計	単価	107百万円	88百万円	約78百万円																																																																																			
	合計	209百万円	176百万円	約153百万円																																																																																			
<p>2年度見積</p> <ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積もった。 令和2年度は、更新費用（209,649千円）を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">全体事業費</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">2 億円</td> <td style="width: 20%;">2年度見積額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">209,649 千円</td> <td style="width: 20%;">元年度予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">- 千円</td> </tr> </table>	全体事業費	2 億円	2年度見積額	209,649 千円	元年度予算額	- 千円																																																																																	
全体事業費	2 億円	2年度見積額	209,649 千円	元年度予算額	- 千円																																																																																		
財務局評価	<p>土地・床関係</p>																																																																																						
	<p>建築技術関係</p> <p style="text-align: right;">＜建築コスト（参考）＞</p>																																																																																						
	<p>2年度予算</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の消防力を維持していくため、現有車両の老朽度合いを勘案すれば、更新を行うことは妥当である。 他自治体の同種の車両と比較しても、悪路での走行性能、ホース延長など、機能面での優位性に鑑みれば、経費の妥当性が認められるため、見積額のとおり計上する。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 妥当</td> <td style="text-align: center;">見直し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見送り</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年度予算額</td> <td style="text-align: center;">209,649 千円</td> </tr> </table>	○ 妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	209,649 千円																																																																																
○ 妥当	見直し																																																																																						
見送り	その他																																																																																						
2年度予算額	209,649 千円																																																																																						

事業評価票（エビデンス・ベースによる評価（施設、インフラ、重要資産））

20		西元出張所（東京消防庁）																																																			
局計画	現況	区分	所在			階数	延床面積	土地面積																																													
		現在地	国分寺市西元町一丁目13番31号			地上2階	249㎡	1,274.77㎡																																													
		予定地	国分寺市本多一丁目7番15号			地上4階	2,184㎡	1,367.54㎡																																													
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 西元出張所は、築51年が経過し施設全般にわたって老朽化及び狭あい化が著しいため、移転改築を行う。本事業により防災拠点としての機能強化と事務効率・都民サービスの向上を図る。 また、災害発生時に即応できる職員を確保するため、待機宿舎を併設する（令和7年開設予定）。 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本件</td> <td>A市B消防署</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>2,184㎡</td> <td>約770㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約13億円</td> <td>約5億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>599千円/㎡</td> <td>791千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>保有車両数</td> <td>5台</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>38人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>管内人口</td> <td>123,689人</td> <td>約44,000人</td> </tr> <tr> <td>人口密度</td> <td>10,793人/k㎡</td> <td>約15,500人/k㎡</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">出動回数</td> <td>火災</td> <td>29件</td> <td>ポンプ隊</td> <td>約500件</td> </tr> <tr> <td>救急</td> <td>6,502件</td> <td>ミニ隊</td> <td>約200件</td> </tr> <tr> <td>救助</td> <td>166件</td> <td>救急</td> <td>約3,500件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,725件</td> <td></td> <td>約4,200件</td> </tr> </table> <p>※事業費は工事費のみを計上している。 ※比較対象の施設は、物価上昇を考慮している。</p>							区分	本件	A市B消防署	規模	2,184㎡	約770㎡	事業費	約13億円	約5億円	単価	599千円/㎡	791千円/㎡	保有車両数	5台	4台	職員数	38人	23人	管内人口	123,689人	約44,000人	人口密度	10,793人/k㎡	約15,500人/k㎡	出動回数	火災	29件	ポンプ隊	約500件	救急	6,502件	ミニ隊	約200件	救助	166件	救急	約3,500件	その他	28件			合計	6,725件		約4,200件
		区分	本件	A市B消防署																																																	
		規模	2,184㎡	約770㎡																																																	
		事業費	約13億円	約5億円																																																	
		単価	599千円/㎡	791千円/㎡																																																	
		保有車両数	5台	4台																																																	
		職員数	38人	23人																																																	
管内人口		123,689人	約44,000人																																																		
人口密度		10,793人/k㎡	約15,500人/k㎡																																																		
出動回数		火災	29件	ポンプ隊	約500件																																																
	救急	6,502件	ミニ隊	約200件																																																	
	救助	166件	救急	約3,500件																																																	
	その他	28件																																																			
	合計	6,725件		約4,200件																																																	
～30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																														
		基本設計	実施設計	工事	工事	工事	工事																																														
2年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積もった。 令和2年度は、全体事業費のうち設計費等を計上している。 																																																				
全体事業費	17億円	2年度見積額	38,583千円	元年度予算額	-千円																																																
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、本施設の老朽化及び狭あい化が著しいことに加え、国分寺市内の消防署の配置バランスの観点から、当該地へ移転改築するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 なお、消防事務受託の原則に基づき、本移転用地及び仮移転用地については、共に国分寺市が確保予定であり、市及び関係者との十分な調整が必要である。 																																																			
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は施設全般にわたって老朽化が著しいとともに、狭あい化しているため、改築することは妥当である。 単位当たり建築コストを当施設と同種のA市B消防署と比較すると、上表のとおり当施設は下回っており妥当であると考え。 本施設は待機宿舎を併設するため、施設全体的として㎡単価が比較対象と比べて抑えられているが、出張所の部分のみを比較しても、㎡単価が610千円/㎡となり妥当であると考え。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,458百万円</td> </tr> </table>		工事費	1,325百万円	委託料	130百万円	負担金	3百万円	合計	1,458百万円																																						
	工事費	1,325百万円																																																			
委託料	130百万円																																																				
負担金	3百万円																																																				
合計	1,458百万円																																																				
2年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の老朽化、狭あい化等を勘案すれば、移転改築は妥当である。 他自治体との比較においても、管内人口が多く、消防需要が見込まれることから、職員数等を踏まえた施設規模及び事業費は妥当であり、見積額のとおり計上する。 				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>2年度予算額</td> <td>38,583千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	2年度予算額	38,583千円																																									
妥当	見直し																																																				
見送り	その他																																																				
2年度予算額	38,583千円																																																				